

事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第3年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	株式会社 藤崎		
事業所の名称	株式会社 藤崎 本館		
事業所の所在地	仙台市青葉区一番町3丁目2-17		
主たる事業	各種商品小売業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	2021年3月発表予定の「藤崎の環境宣言」に基づき、省エネ活動、温室効果ガス発生の抑制に取り組む。		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019 年度	基準排出量	4,305 t-CO ₂	基準原単位	0.03439
		目標年度	2022 年度	目標排出量	4,176 t-CO ₂	目標原単位
			削減率	2.99 %	削減率	3.00 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020 年度	排出量	3,850 t-CO ₂	排出原単位	0.03386
			削減率	10.56 %	削減率	1.54 %
	排出量等の増減理由	温室効果ガスの削減量が目標年度より下回っているが、2020年度については新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言等により年間総営業時間が前年比90.85%となったことからエネルギー使用量が減少した為となります。原単位についても通常の営業活動を前提とした評価基準であることから、平常時と事業継続状況が異なるため比較検討・評価が難しく、参考とする情報と考えます。				
	第2年度	2021 年度	排出量	3,972 t-CO ₂	排出原単位	0.03336
			削減率	7.73 %	削減率	2.99 %
	排出量等の増減理由	第2年度についても原単位の目標(削減率)にほぼ達している。さらに温室効果ガスの削減量が目標年度より下回っている。温室効果ガスの排出量については基準年度と比較し、営業時間が減少(-167h)していること、設備機器の更新等によるエネルギー使用量の減少が考えられる。				
第3年度	2022 年度	排出量	3,724 t-CO ₂	排出原単位	0.0309	
		削減率	13.49 %	削減率	10.14 %	
排出量等の増減理由	第3年度についても原単位の目標(削減率)に達している。さらに温室効果ガスの削減量が目標年度より下回っている。空調設備の運転時間、設定の見直し、一部昇降機設備の運転時間調整等を実施した。					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	81 %	目標年度	95 %
	第1年度	81 %	実施状況の説明等	現在までに実施した取り組みについてを記載 なお、5の3 重点的に実施する取組の実施状況 (その他の対策)の2について、契約電力は令和 3年度より2000kwに変更済み
	第2年度	81 %	実施状況の説明等	地階冷凍機設備用クーリーグタワー設備(CT-3) について高効率モーター使用、インバーター制 御を導入した機種に更新を行う。また照明器具 について、LEDタイプの製品を採用、更新するこ とを継続して実施。
	第3年度	81 %	実施状況の説明等	空調設備の運転時間、設定の見直し、一部昇降 機設備の運転時間調整等を実施。
選択対策の実施状況	項目			実施状況
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)			実施済
	ボイラーの運転効率管理			実施済
	ボイラーの給水及びブローの管理			実施済
	外気冷房			実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理			実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理			実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御			実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理			実施済
	デマンド管理			実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容		実施状況
	廃棄物削減対策の実施	プラスチック製レジ袋削減への取組、及び各種廃 棄物のリサイクル(生ゴミ、魚のアラ⇒肥料、資 料、バイオマス発電などにリサイクル 廃油⇒ 代替燃料などにリサイクル)		実施済
	計画期間以前の温室効果 ガスの大幅な削減	過去に各種エネルギー使用削減となった結果、 建物受電電力の契約電力について段階的に削 減となっている 平成19年度より2620kw ⇒ 平 成24年度より2300kw ⇒ 平成29年度より 2200kw ⇒ 平成30年度より2100kw ⇒ 平成31 年度より2050kw ⇒ 令和3年度より2000kw ⇒ 令和5年度より1850kw (なお平成10年度以前は 3300kw)		実施済